

出張報告書

下関議会議長殿

令和7年(2025年)10月31日

| | |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>職氏名</p> <p>会派 みらい下関 ほか議員12名</p> <p>会長 安岡 克昌</p> <p>幹事長 林 昂史</p> <p>議長 林 真一郎</p> <p>副議長 板谷 正</p> <p>会派議員 木本 暢一</p> <p>会派議員 戸澤 昭夫</p> <p>会派議員 香川 昌則</p> <p>会派議員 田中 義一</p> <p>会派議員 東城しのぶ</p> <p>会派議員 村中 良多</p> <p>会派議員 山野 陽生</p> <p>無所属議員</p> <p>竹村 かつし</p> | <p>用務</p> <p>所管事項調査</p> <ol style="list-style-type: none">1、交流人口(観光客)増加の施策、観光振興基本計画について2、産学連携、地域との連携、行政とのかかわり方について3、環境保全型農業について |
| <p>期間</p> <p>令和7年8月20日から</p> <p>令和7年8月22日まで</p> | <p>出張先</p> <p>沖縄県名護市・国頭郡恩納村・那覇市</p> |

令和7年度会派みらい下関の活動方針に沿い、所管事項の調査・研究の充実を図るため、沖縄県名護市において、交流人口(観光客)増加の施策、観光振興基本計画について、沖縄県国頭郡恩納村において、産学連携、地域との連携、行政とのかかわり方について、また、沖縄県那覇市において、環境保全型農業について、それぞれの先進地視察を実施したので、その概要を報告する。

【沖縄県名護市】(人口 約6万5千人…前月比84人増 面積 210.9km²)

昭和45年8月に名護・屋部・羽地・屋我地・久志5町村が合併し、誕生する。沖縄本島北東部に位置し、沖縄県総面積の約9%を占めています。

人口は、2015年から約1400人増加しています。産業別就業人口は、第3次産業の割合が年々増加しています。市西側に採石場があり、全国比較で特化傾向にあります。

アフターコロナの観光客数・観光収入は右肩上がり急増しています。令和6年宿泊施設入込客数は、1,017,039人と観光需要が順調に巻き返しています。また、名護市は本島で3番目に宿泊収容人数と滞在者数が多いのも特徴です。

【出席者等】

名護市

地域経済部観光課 ■■■ 課長、同観光計画課 ■■■ 係長

名護市議会

議会事務局 ■■■ 次長

【調査概要】

名護市役所の委員会室において、視察の冒頭、■■■課長から挨拶をいただき、安岡会派会長の答礼後、所管部局から交流人口(観光客)増加の施策、観光振興基本計画について説明を受け、質疑応答を行った。

●交流人口(観光客)増加の施策、観光振興基本計画について

【視察内容の詳細】

1. 名護市観光取り組みの基本理念

選ばれ続ける観光都市「OKINAWA NAGO」の響鳴

～訪れる人・働く人・暮らす人が、愛着がある関係性(響鳴)の中で、「OKINAWA NAGO」の時間を過ごす、名護の思いを形に、「なごむん 泊まるなら名護」に

2. 第3次名護市観光振興基本計画(令和7年～11年度)に基づく実施事業

～名護市観光協会、市内観光事業者、名護市商工会、高等教育機関等、行政が一体となって観光振興に取り組むための計画

(目指す姿)

- 1) 心地良く名護に滞在し、満足度の高い観光を実現している。
- 2) 観光を入口に地域経済が活性化している。
- 3) 名護を自慢でき、将来を担う観光人口が増えている。

(基本方針)

1) 名護市内への滞在・周遊促進。

- ・名護のファンづくりに向けた他機関と連携したプロモーション活動
～日本ハムファイターズ(エスコンフィールド見学・観光PR)、ゼルビア(サッカー)と連携
- ・名護市の魅力や旅に役立つ情報発信(名護市観光協会HPの機能強化、AI活用による滞在・周遊ルートの提案等)

2) リーディング産業の確立

- ・観光事業者による戦略的マーケティングの実施に向けた環境構築及び有益情報の提供
～分析された人流データを会員がダウンロードできるページの作成。
- ・名護市の観光資源を活用したコンテンツ開発・支援(伝統行事豊年祭など)
- ・観光コンテンツ素材の活用支援(体験メニュー・動画の作成)

3) 地域一体での観光マインドの醸成・観光人材拡充

- ・市民の観光マインドを上げる取組み(地域住民に対する観光振興の理解促進のため周知)
- ・観光人材の育成、拡充(ワークショップ、人流データ活用の講習など)
～新テーマパーク ジャングリアの課題解決に向けた意見交換・意識改革など

3、事業効果を高める取組み(役所内連携と関係団体連携)

(観光)

- ・多くの観光客に来てもらうために～認知度の向上、誘客活動
- ・少しでも多くの時間を名護市で過ごしてもらうために
～多様な観光メニューの創出、観光客受入環境の充実、危機管理
- ・また、名護市に来てもらえるように
～満足度の向上、マーケティング調査、検証(観光消費額、滞在日数など)

(商工)

- ・訪れた観光客へ魅力ある地元産物を提供できるように
～市内飲食、宿泊施設での地産地消推進、お土産品開発、販路拡大
- ・訪れた観光客へ優れたサービスを提供できるように
～人材育成、雇用拡大、所得向上

【主な質疑応答】

Q リーディング産業の予算は、収益は？

A HP作成に2600万円、ふるさと納税との取組みで8億円

Q 観光協会への賛同する会員数は？

A 177社、セミナー説明会・データ活用で広める

Q 宿泊者を増やす取組み、計画は？

A 滞在型観光促進、ふるさと納税、名護来たペイ(クーポン)活用、宿泊観光客への返礼品

Q ジャングリアの影響は？

A 1日入場者を5000人限定の為渋滞は無し、宿泊客増、商店街には効果無し、ホテル建設など

Q 今後の展開は？

A 宿泊税の導入(県と同時に2027年度導入、税率2%上限2,000円)

Q 名護市以外の自治体との連携は？

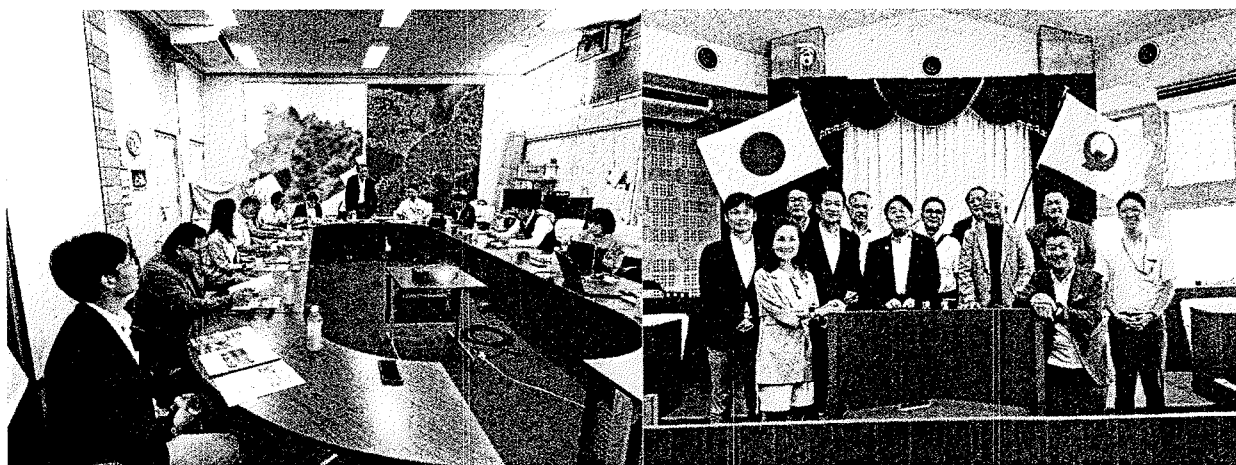
A 北部地方全域で取り組む

Q ジャングリアへの出資は？

A 名護市3割、民間が運営、スタッフは1,200名程度

Q 人口減少対策は？

A 給食費無償化、保育・医療費無償化、移住定住施策、市街地にマンション建設、微増傾向



名護市視察:安岡会長挨拶

名護市視察:議場

【沖縄科学技術大学院大学(OIST)】

(所在地) 沖縄県国頭郡(くにがみ)恩納村(おんな)谷茶1919-1

(概要)

2001年6月に尾身幸次内閣府特命担当大臣が、国際的な大学院を沖縄に新設する構想を提唱
2011年11月1日に設立された私立大学。初代学長にジョナサン・ドーファン博士が就任。

2017年1月に第2代学長にピーター・グルース博士就任。2023年6月に第3代学長にカリン・マルキデス博士が就任する。

OIST … Okinawa Institute of Science and Technology)

沖縄科学技術大学院大学学園法に基づき内閣府沖縄振興局による所管のもと、学校法人沖縄科学技術大学院大学学園により設置・運営されている公設民営大学であり、5年一貫制の博士課程を有する大学院大学です。

現在は、神経科学、数学・計算科学、化学、分子・細胞・発生生物学、環境・生態学、物理学、海洋科学に大別される7分野で学際的な研究を行う。

敷地面積約230ヘクタール(2,300,000㎡)、研究棟、講義棟、住居施設、保育施設等が自然環境に配慮し、研究者をサポートする多様な施設がある。

【出席者等】

沖縄科学技術大学院大学

広報部ディレクター [REDACTED] 地域連携セクション事務補助員 [REDACTED]

【調査概要】

沖縄科学技術大学院大学の講義会場において、視察の冒頭、広報部 [REDACTED] ディレクターから挨拶をいただき、安岡会派会長の答礼後、[REDACTED] ディレクターから産学連携、地域との連携、行政とのかわり方について説明を受け、質疑応答を行った。

●産学連携、地域との連携、行政とのかわり方について

【視察内容の詳細】

1, 日本大学教育制度におけるOISTの独自性

- ・特徴～ハイトラスト・ファンディング(高い信頼性を持つ投資)、学際的な研究(異なる分野の知識を学ぶ)、多様性(外国人学生80%、外国人教員63%)、立地(広大なキャンパスと自然環境)
- ・期待～世界トップレベルの研究・教育、国内の大学のモデル、沖縄・日本のインパクト
- ・ガバナンス～理事会&評議委員会、管轄は文部科学省ではなく内閣府

2, OISTの特色

- ・欧米諸国のトップ大学と同様の運営方針を採用、公用語:英語(日本語は使えない)
- ・オープンで競争的な教員採用と学生選抜、学生対教員の比率は3:1
- ・沖縄の持続可能な経済と発展への貢献
- ・ハイトラスト・ファンディング～個人の業績に応じて支援、自由と弾力性の保証、安定的な支援
- ・教員採用の競争率は極めて高い(1544名応募から18名の採用)
- ・欧米、日本への学术界や産業界へ研究員・エンジニア等として就職
- ・日立製作所との連携、海外学生の国内での就職支援
- ・科学論文の質において、国内トップ・世界9位
- ・沖縄に深く根ざす取り組み(職員採用200名、サイエンス・アウトリーチ活動、文化イベント等)
- ・先進の海洋技術、海洋科学

【主な質疑応答】

Q 企業と委託研究は？

A 例えば、サントリーと提携、他にオリオンビール、NTTドコモ等水中ドローンの研究。
軍事との連携はない。

Q 教授の人選は、国からあるのか？

A それはない。1年に10名以下、公募で公平に採用する。

Q 学生の選抜は？

A 毎年応募する。レポート提出し面談、研究が出来るかどうか、英語が話せるかどうか、倍率は非常に高い。博士号の地位を上げるため、優秀な人材を採用。

Q 海外の学生は、どこが多いか？

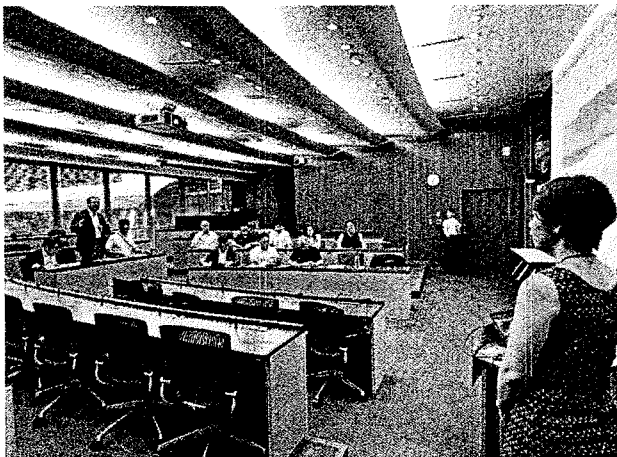
A 様々な国。アメリカ・中国・ロシア・インド・欧州・イスラム圏など

Q 本大学への視察は多いか？

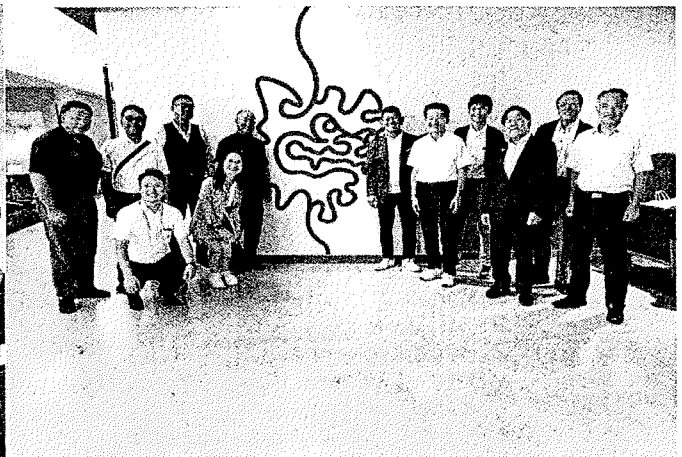
A 企業、行政、教育関係が多い。

Q 論文は？

A 研究室の先生方によって差異がある。



沖縄科学技術大学院大学視察:安岡会長挨拶



沖縄科学技術大学院大学視察:学内視察

【沖縄県】(人口約146万6千人、面積2271km²)

沖縄県の農業は、畑作中心でサトウキビを基幹とし、ゴーヤ、パイナップル、マンゴーなど全国で上位の作物を生産しています。しかし、台風や冬の強い季節風、水不足、塩害といった厳しい自然条件の中、農業従事者の数は年々減少傾向にあり、高齢化が進んでいます。また、耕作放棄地の増加と特に離島では、若者の流出により農業の担い手不足が深刻化しています。

【出席者等】

沖縄県農林水産部

営農支援課営農担い手班 [REDACTED] 班長、同農業環境班 [REDACTED] 主任技師

沖縄県議会事務局

議事課 [REDACTED] 課長補佐

【調査概要】

沖縄県庁の農林水産部営農支援課会議室において、視察の冒頭、[REDACTED]課長補佐から挨拶をいただき、安岡会派会長の答礼後、所管部局から環境保全型農業について説明を受け、質疑応答を行った。

●環境保全型農業について

【視察内容の詳細】

1. 沖縄県における環境保全型農業について

・環境保全型農業とは

～農業の持つ物質循環機能を生かし、生産性と調和などに留意しつつ、土づくり等を通じて化学肥料、農薬の使用等による環境負荷の軽減に配慮した持続可能な農業

・環境保全型農業に関する方針

～国は、令和3年5月に「みどりの食料システム戦略」を策定

2050年までに化学農薬使用量50%低減。化学肥料使用料30%低減。有機農業の取組面積の割合を25%に拡大。

沖縄県は、新沖縄21世紀ビジョン基本計画、新沖縄21世紀農林水産業振興計画を策定

また、沖縄県みどりの食料システム基本計画、人と環境に優しい沖縄農業推進プランを策定

・環境保全型農業に関する認定、認証制度

～エコファーマー(低減割合3割)、特別栽培農産物(5割減)、有機農産物(低減割合10割減)
エコファーマー(有効期間5年)、特別栽培農産物(1年)、有機農産物(無期限)

・沖縄県における認定、認証の現状

～環境保全型農業に取り組む農家数の伸びは鈍化傾向

課題1、亜熱帯気候のため、病虫害や雑草が周年発生し、土壌中の有機物が分解されやすい

沖縄県特別栽培農産物の栽培マニュアルの作成(基礎技術編、作物編)

課題2、大規模な栽培が難しいため、販路の確保が難しい。販売価格に反映されない。

「おきなわ花と食のフェスティバル」で認証制度紹介。環境保全型農業のPRツール作成

・沖縄県における取組

～JA沖縄八重瀬町具志頭ピーマン専門部会、地域や教育機関との連携

・県(地区普及センター)との連携

～技術書の作成、新品種等比較試験、環境保全型技術開発導入、エコファーマー導入支援、GI取得支援

・町村との連携

～技術書の作成、設置費用援助、技術導入に係る資材費等補助、エコファーマー導入支援、GI取得後のPR資材作成支援、ハウス施設導入支援

【主な質疑応答】

Q 産官学の連携は？

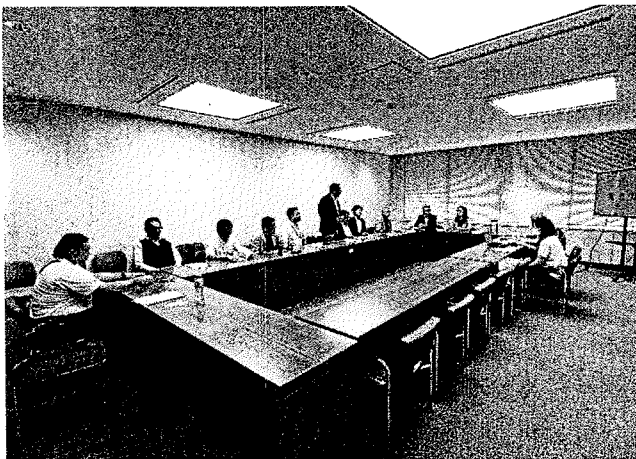
A 特になし、民間の研究機関で土壌・太陽光など検証。

Q 下関市や山口県では、エコファーマーに比較しない数字だが、今後の傾向は？

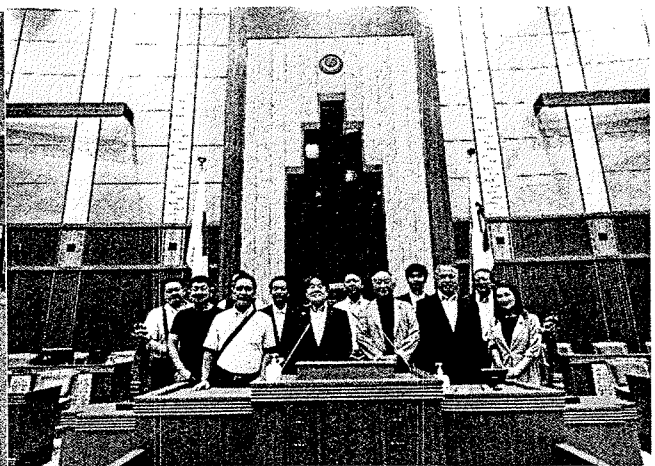
A エコファーマーは、鈍化傾向だが伸びる可能性がある。農家の高齢化で若手の関心は高い

Q 国の直接支払い交付金はあるか？

- A この10年は活用はない。
- Q 特別栽培農作物は10品目以上に広げないのか？
- A 栽培マニュアルを使い拡張したいが、今のところ予定はない。
- Q GIの品目は？
- A トマト、カボチャなど産地での作り方が違う。
- Q EM菌の取扱いは？
- A 土づくりには一部使っている。各農家の手法による。
- Q 学校給食の食育は？
- A JA等と連携、夏場(台風)の対応が難しい。牛乳は県産100%。
- Q 味の違いは？
- A 有機は糖度が上がる。
- Q マーク取得で販路が広がるか？
- A 販路は広がる。価格転嫁は出来ない。
- Q 支援や自給率は？
- A 支援はなし。自給率は低い。目的は付加価値をつけ差別化を図る。
米の自給率は低い。台風に強いサトウキビに転化している。
- Q 農業従事者の年齢は？
- A 平均67～68歳



沖縄県農林水産部視察:安岡会長挨拶



沖縄県農林水産部視察:県庁議場

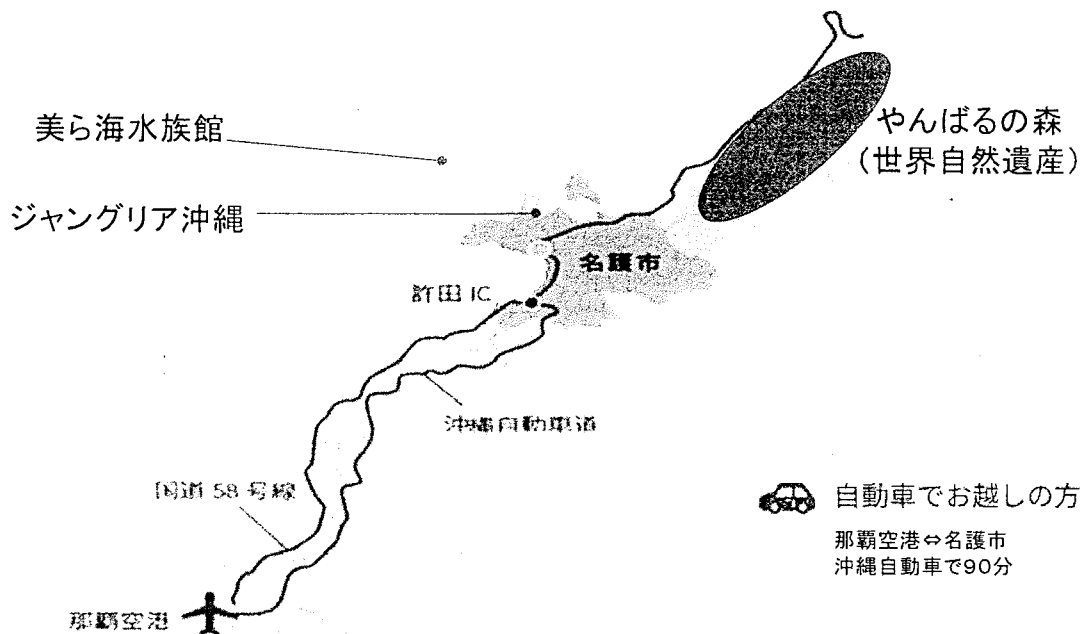


名護市観光の取り組みについて

名護市 地域経済部 観光課

1

名護市について



2